

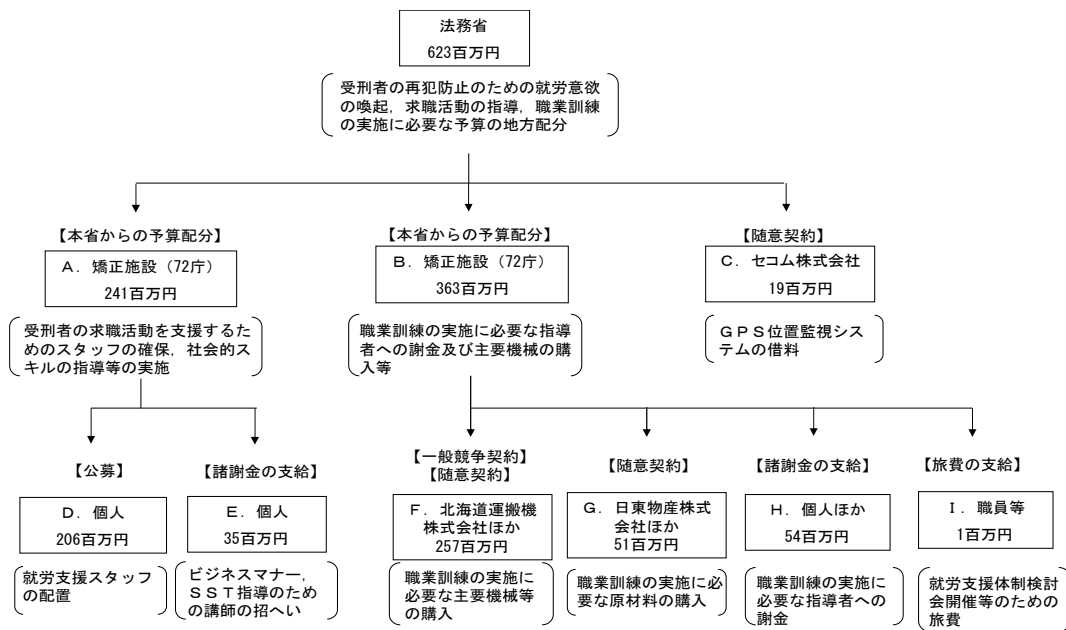
平成27年度行政事業レビューシート ()

法務省

事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 大橋 哲
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきってしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	661	585	639	796		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	661	585	639	796	0	
	執行額	652	566	623				
	執行率(%)	99%	97%	97%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数	成果実績	人	3,248	3,710	3,983	
			目標値	人	3,101	3,248	3,710	3,983
			達成度	%	104.7%	114.2%	107.4%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。	活動実績	施設	60	72	72		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/職業訓練の受講者数(円/人)	単位当たりコスト	円	200,803	152,504	156,314	-	
		計算式	千円/人	652,209/3,248	565,788/3,710	622,599/3,983	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	矯正管理業務庁費	5						
	諸謝金	111						
	収容業務旅費	1						
	収容諸費	289						
	作業業務旅費	2						
	作業諸費・原材料費	388						
計	796	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被収容者データベースの改修に向けた準備を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成26年度は、63庁において、計画人員5,209人で職業訓練を実施している。			
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0038	平成23年度	0035	平成24年度	0038-1, 2
平成25年度	0019	平成26年度	0017		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配布	241			
計		241	計		0
B.			F.北海道運搬機株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配布	363	物品購入	職業訓練用機械の購入	23
計		363	計		23
C.セコム株式会社			G.日東物産株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	GPS位置管理システムの借料	19	物品購入	職業訓練用資材の購入	2
計		19	計		2
D.個人A			H.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賞金	就労支援スタッフの配置	3	謝金	職業訓練指導謝金	2
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム株式会社	GPS位置監視装置システム借料	19	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
2	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
3	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
4	個人D	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人E	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人F	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	個人G	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
8	個人H	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
9	個人I	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
10	個人J	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運搬機株式会社	職業訓練用機械・機器の購入	23	5	88.7%
2	有限会社半田造船鉄工所	船舶定期整備	14	2	96.5%
3	コマツ建機販売株式会社	職業訓練用機械・機器の購入	6	2	89.5%
4	コマツ教習所株式会社	職業訓練技能講習	4	随意契約	-
5	株式会社タチバナ	職業訓練用機械・機器の購入	4	4	94.3%
6	コマツリフト株式会社	職業訓練用機械・機器の購入	3	2	77%
7	株式会社特別教育センタ	職業訓練技能講習	3	随意契約	-
8	有限会社ジャパンウイング	職業訓練技能講習	2	3	88.7%
9	公益財団法人日本建設情報技術センター	職業訓練用機械・機器の購入	2	随意契約	-
10	株式会社山形測器社	職業訓練用機械・機器の購入	2	2	99.4%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東物産株式会社	職業訓練資材の購入	2	随意契約	-
2	信和株式会社	職業訓練資材の購入	2	随意契約	-
3	花村産業株式会社	職業訓練資材の購入	2	随意契約	-
4	株式会社トーコー	職業訓練資材の購入	1	随意契約	-
5	株式会社タチバナ	職業訓練資材の購入	1	随意契約	-
6	有限会社南里商会	職業訓練資材の購入	1	随意契約	-
7	有限会社管納材木店	職業訓練資材の購入	1	随意契約	-
8	株式会社生田商店	職業訓練資材の購入	1	随意契約	-
9	株式会社キノシタ	職業訓練資材の購入	1	随意契約	-
10	草野木材株式会社	職業訓練資材の購入	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職業訓練指導謝金	2	-	-
2	国際エステティック事業協同組合	職業訓練指導謝金	1	-	-
3	個人B	職業訓練指導謝金	1	-	-
4	個人C	職業訓練指導謝金	1	-	-
5	個人D	職業訓練指導謝金	1	-	-
6	個人E	職業訓練指導謝金	1	-	-
7	個人F	職業訓練指導謝金	1	-	-
8	個人G	職業訓練指導謝金	1	-	-
9	個人H	職業訓練指導謝金	1	-	-
10	個人I	職業訓練指導謝金	1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.個人			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	就労支援体制検討会	0.1			
計		0.1	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
2	個人B	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
3	個人C	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
4	個人D	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
5	個人E	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
6	個人F	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
7	個人G	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
8	個人H	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
9	個人I	就労支援体制検討会議	0.1	-	-
10	個人J	就労支援体制検討会議	0.1	-	-